



TOKYO TATEMONO GROUP CSR REPORT 2019

目次	社長ごあいさつ	特集	企業理念とCSR	環境への取組み
安全・安心の取組み	社会変化への対応	地域社会への貢献	人材資源の活用	管理体制の整備

社長ごあいさつ	P3
特集	P5
特集 学び・つながり・動く 「場」づくりから広がる“まちづくり”	P5
グループ概要	P9
企業理念とCSR	P10
環境	
環境への取組み	P13
環境への取組み方針と体制	P13
気候変動	P19
生物多様性	P23
水資源	P24
汚染防止と資源の有効利用	P25
社会	
安全・安心の取組み	P27
品質・お客様満足度向上	P27
防災対応	P34
社会変化への対応	P36
高齢化社会への対応	P36
女性の社会進出の支援	P39
待機児童増加への対応	P41
集合住宅の再生	P42
地域社会への貢献	P44
地域との共生	P44
文化・社会貢献活動	P47
人材資源の活用	P50
ダイバーシティ&インクルージョン	P50
ワークライフバランス	P54
人材育成	P58
ガバナンス	
管理体制の整備	P60
コーポレート・ガバナンス	P60
リスクマネジメント	P63
コンプライアンス	P65
人権の尊重	P69
Topics	P71
GRIスタンダード対照表	P72
第三者保証	P80

【編集方針】

東京建物グループは、持続可能な社会の実現に向けて、当社グループが果たす役割、そしてどのような取組みを行っているのかをステークホルダーの皆さまにお伝えする目的でCSR情報を社会に発信しています。

より多くの方々に向けて読みやすく構成した「CSRコミュニケーションブック(冊子)」を発行。全てのデータを含む取組みは「CSRサイト」に、各年の取組みをまとめた「CSRレポート」とデータのみを掲載した「ESGデータブック」をPDFで開示しています。

本レポートでは、多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、東京建物グループが社会やお客様にとって重要と考えるテーマを選定し、それに対する近年の取組み事例を中心に情報開示項目の拡充に努めています。

【特集】では、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい、東京建物グループの特徴的な取組みを掲載しています。

【社会変化への対応】では、東京建物グループが近年の社会変化に対して重点的に取り組んでいる事業活動を報告しています。

今回のレポートでは、第三者機関による実績データの保証や、GRIスタンダード対照表を追加しました。

発行日

2019年5月(前回2018年3月発行、6月・11月改訂、年1回発行)

2019年6月環境・社会データおよびGRIスタンダード対照表改訂

掲載対象期間

2018年(2018年1月1日から2018年12月31日)の活動を報告対象期間としていますが、一部当該年度以外の内容も記載しています。環境データは各年度4月～翌3月で区切っています。

掲載対象範囲

東京建物株式会社の活動報告を中心に、一部の項目では東京建物グループ全体、あるいはグループ会社の活動についても報告しています。東京建物株式会社の活動については「東京建物」、グループ全体の活動については「東京建物グループ」と表記しています。

参照したガイドライン

GRIスタンダード:参照した項目は対照表に記載しています。

第三者保証

報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。対象となるデータの種別および数値には*マークを付しています。

制作担当部署

〒103-8285

東京都中央区八重洲一丁目9番9号

東京建物株式会社 広報CSR部

TEL:03-3274-1984

社長ごあいさつ

社会にもお客様にも 必要とされる 企業グループを目指して

東京建物株式会社
代表取締役 社長執行役員

野村 均



東京建物は1896年(明治29年)に旧安田財閥の創始者・安田善次郎によって設立された日本で最も歴史ある総合不動産会社です。安田善次郎は不動産取引がまだ十分に整備されていない時代に、すべての人が安心して不動産取引ができるようにと考え、「お客様第一の精神」と「進取の精神」という理念をもって当社を設立しました。この精神は今も当社の事業活動の原点となっており、120余年を経過した今も時代を超えて脈々と受け継がれています。

現在の日本経済に目を向けると、我が国はグローバルな都市間競争の激化、中長期的な人口減少や少子高齢化社会の進展、価値観の多様化など、さまざまな変化に直面し

ています。私たち東京建物グループは、そのような時代であるからこそ、お客様や社会の目線に立って真にお客様のためになること、そして社会が求めるものは何かと考えることこそすべてのスタートラインではないかと考え、2019年を最終年度とする5年間のグループ中期経営計画「次も選ばれる東京建物グループへ～革新的なグループシナジーで驚きの価値提供を～」のもと、事業活動に邁進してまいりました。

当社は資産の多くを東京駅の周辺、特に駅東側の八重洲・日本橋・京橋エリアに保有しています。このエリアは国内最大規模の大手企業集積地であり、日本経済のエン

目次	社長ごあいさつ	特集	企業理念とCSR	環境への取組み
安全・安心の取組み	社会変化への対応	地域社会への貢献	人材資源の活用	管理体制の整備

社長ごあいさつ

ジンとしての役割を担っていることから、このエリアの魅力・競争力を高めていくことが、当社の収益力の強化に寄与するとともに、都市としての東京ひいては日本の競争力そのものを高めていくものと考えています。

当社の本社ビルが施行区域に含まれる「東京駅前八重洲一丁目東地区第一種市街地再開発事業」において、当社は地権者、事業協力者かつ特定業務代行者として本事業に参画していますが、そのうちB地区について、2019年1月、市街地再開発組合が設立されました。当社は組合の一員として、権利者の皆様とともに、町人街だった八重洲の歴史と文化を活かしつつ、圧倒的な交通利便性を誇る東京駅前にふさわしいグローバルな街づくりを推進するとともに、エリアマネジメントを通じてさらなるにぎわいを創出してまいります。

また、この八重洲・日本橋・京橋エリアにおいて、コワーキングスペースやスタートアップ企業の支援施設を開設し、それらの企業の誘致や成長・挑戦の支援を行うとともに、大手企業との協業を促進しています。2018年12月に開設した環境を主軸とした持続可能な都市・社会づくりを行うためのオープンイノベーション拠点「City Lab TOKYO (シティラボ東京)」もこの取組みの一つです。当社はこれらの拠点を活用して、都市にかかる社会課題の解決を目指すとともに、大手企業とスタートアップ企業との協業や社会イノベーションを支援し、このエリアの魅力・競争力をさらに高めてまいります。

2019年は、中期経営計画の最終年度となります。グループ一丸となって目標達成に向けて邁進するとともに、その先を見据えたさまざまな取組みを進めてまいります。

ビル事業においては「Hareza 池袋」や「東京駅前八重洲一丁目東地区第一種市街地再開発事業」など将来の基幹物件となるプロジェクトの着実な推進や、都市型ホテルや物流施設など多様なアセットの開発を、住宅事業においては「Brillia (ブリリア)」ブランドのさらなる強化を図りつつ、価値観・ライフスタイルの変化を的確に捉えた商品・サービス提供に努め、さまざまな過ごし方・暮らし方を提供してまいります。また、アセットソリューションサービスの提供や、各種施設の運営に注力するなど、グループ全体でのシナジーの発揮や収益力の強化にも取り組んでまいります。

このほか、働き方改革による生産性向上や女性活躍を推進するとともに、社会・経済の加速度的な変化に対応し、都市・環境に関する課題解決やICTを活用した新たな商品・サービスの創出に向けたオープンイノベーションへの取組みも引き続き展開してまいります。

私たち東京建物グループは、事業のさまざまな局面において、お客様と社会が求める課題の解決に取り組んでまいります。それは国連SDGs (持続可能な開発目標)における17の目標の一つである「住み続けられるまちづくりを」をはじめとしたさまざまな目標の実現に寄与するものと考えています。企業理念である「信頼を未来へ」をグループ社員全員で体現することで、これからも多様なステークホルダーとの信頼関係の維持向上に努め、『社会にもお客様にも必要とされる企業グループ』として成長してまいります。引き続きご支援・ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

東京建物株式会社
代表取締役 社長執行役員

野村 均

